

令和 8 年度流域下水道及び公共下水道の予算に関する要望書

大阪府では、下水道事業に高度経済成長期以前から着手している自治体が多く、老朽化施設が急激に増加しており、対策の必要性が年々高まっている。また、大阪府の流域下水道は、全国に先駆けて事業着手し、全国最大規模の施設を有している。

令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故では、住民生活や社会経済活動に多大な影響を及ぼし、多くの人口・産業が集積している大阪府でも下水道の重要性があらためて認識されたところである。

令和 7 年 9 月には「全国特別重点調査」における優先実施箇所の調査結果が公表され、対策を講じる必要がある緊急度Ⅰ、Ⅱの箇所が府域において 74km 確認されている。11 月 5 日公表時点においては、91km まで増加しており、今後の調査でさらに増加が見込まれる。これらの対策を短期間に実施するためには、事業費のさらなる確保が不可欠である。

さらに近年、激甚化・頻発化している水災害に対し、事前防災等の観点から集中豪雨による内水氾濫対策を推進するとともに、甚大な被害が想定されている南海トラフ地震などに備えた地震対策を推進する必要がある。

府及び市町村においては、ストックマネジメント手法を踏まえた施設管理の最適化等に取り組んできたが、令和 7 年 6 月に閣議決定された「第 1 次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、切れ目ない対策とその加速化が求められている。

一方、府内の下水道普及率が 97% を超えたとはいえ、地域性や着手時期等の理由により、未だ約 25 万人もの府民が下水道の便益を享受できておらず、引き続き、下水道の整備が必要になっている。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人件費や物価高騰に伴う事業費の増大、今後の使用料収入の減少等、厳しさを増しており、さらに国が掲げる 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、下水道事業においても脱炭素対策が急務となるなど、課題が山積している。

下水道が都市基盤としての役割を果たし続けるためには、府と市町村との連携強化、複数の市町村による広域化・共同化、ウォーター PPP の導入をはじめ、官民連携の強化などによる効率的な事業運営に向けた取組と併せて、国からの継続的な支援が必要不可欠である。

引き続き、下水道サービスを継続的かつ安定的に提供するため、次の事項について、特段の措置が講じられるよう、国に強く要望する。

記

1. 令和8年度下水道事業予算や「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算について、これまで以上の予算措置を図られたい。また、都市部の大規模な下水道が災害等で機能停止すれば、多くの住民に公衆衛生上の被害を及ぼし、短時間での復旧も困難であることから、財政支援の重点化を図られたい。
【内閣官房、国土交通省、財務省】
2. 老朽化に伴い災害耐力が低下した下水道施設の耐災害性向上を強力に推進するため、汚泥処理施設を含めた改築・更新に重点的な予算措置を図られたい。また、災害・事故に備えた関連施設の相互連携強化やリダンダンシーの確保など、防災・減災対策への財政支援を図られたい。さらに特別重点調査の結果、緊急度Ⅰ、Ⅱと判定された管路の対策に別枠での予算配分を図られたい。
【内閣官房、国土交通省、財務省】
3. 国費の交付要件となっている「ウォーターPPPの導入」について、自治体における地域の実情を把握した上で、要件化の実施時期を延伸されたい。また、「上下水道耐震化計画」にて設定した急所施設や重要施設につながる管路の改築に関しては交付要件を緩和されたい。 【国土交通省、財務省】
4. 未普及地域の解消に向け、令和9年度以降も財政支援の継続を図られたい。また、近年激甚化している水災害や南海トラフ地震に備えるための浸水対策や地震対策に対しても適切な予算措置を図られたい。【国土交通省、財務省】
5. 脱炭素の取組に関し、国策としての国費負担率引上げや地方交付税の充当範囲拡充など、新たな制度創設を図られたい。【国土交通省、財務省、総務省】
6. 下水道に係る地方交付税の総額を確保するとともに、公害防止対策事業への財政措置の継続、元利償還金に対する地方交付税措置の拡充、また、広域化・共同化拡大へのインセンティブとなる財政支援の検討を図られたい。
【国土交通省、財務省、総務省】
7. 下水道に係る地方債について、耐用年数を踏まえた償還期限の更なる延長など、貸付条件の緩和を図られたい。また、公的資金補償金免除繰上制度を再実施することとし、年利5%未満の残債も対象とされたい。緊急自然災害防止対策事業債については、令和8年度以降も制度を継続するとともに、公共下水道のポンプ施設・管路施設の改築や流域下水道事業も適用可能とするなど制度拡充を図られたい。
【国土交通省、財務省、総務省】

令和7年11月12日

大阪府知事

大阪市長

堺市長

岸和田市長

豊中市長

池田市長

吹田市長

泉大津市長

高槻市長

貝塚市長

守口市長

枚方市長

茨木市長

八尾市長

泉佐野市長

富田林市長

寝屋川市長

河内長野市長

松原市長

大東市長

和泉市長

箕面市長

柏原市長
羽曳野市長
門真市長
摂津市長
高石市長
藤井寺市長
東大阪市長
泉南市長
四條畷市長
交野市長
大阪狭山市長

阪南市長
島本町長
豊能町長
能勢町長
忠岡町長
熊取町長
田尻町長
岬町長
太子町長
河南町長
千早赤阪村長